

2 ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営に向けた主な取組

様式3

取組項目	市政改革プランとの関連	取組の方針・目標内容 (いつまでにどのようなことをめざして取り組むのか)	平成25年度の取組内容
○中期経営計画の推進		<p>○地下鉄事業中期経営計画 民営化に向けて、更なる経営の健全化の取組みを進め、経常利益率15%以上の利益確保を目指す</p> <p>○バス事業中期経営計画 持続可能なバスサービスを提供するため、キャッシュフローを確保し、現金資金を枯渇させないことを目指す</p>	<p>○地下鉄事業中期経営計画 引き続き、人件費・経費の見直しを進めるとともに増収策に取り組むなど、関西屈指の鉄道事業者になるべく、さらなる経営基盤の強化に取り組み、企業としての成長を図る</p> <p>○バス事業中期経営計画 引き続き、人件費・経費の見直しや増収対策など、更なる改革に取り組み、キャッシュフローを確保する</p>
○バス事業の民営化に向けた取組み		<p>○これまでの議会議論を踏まえてバス事業民営化基本方針(案)を改訂し、速やかに議決を得たのち、平成26年度の民間バス事業者への路線譲渡に向けて、具体的な検討を進める</p>	<p>○「地域サービス系路線」については、一般会計からの財源措置をもとに1年間の暫定的な運行を行う</p> <p>○民営化の方向性を踏まえたうえで、民間バス事業者への路線譲渡に向けた諸課題について、具体的な解決に向け関係先と協議・調整を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の公募を実施 ・事業者の決定 ・譲渡先事業者へ事業の引継 ・路線の免許の申請
○地下鉄事業の民営化に向けた取組み		<p>○これまでの議会議論を踏まえて地下鉄事業民営化基本方針(案)を改訂し、速やかに議決を得たのち、平成27年度の民営化を目指して具体的な検討を進める</p>	<p>○民営化推進室において引き続き検討を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デューデリジェンスを実施するとともに、会社設立に必要な手続きを検討する ・民営化会社の組織体制、人事労務体制等を検討する ・民営化に向け、国その他の関係機関、金融機関との調整・交渉を行う ・民営化を見据え、組織・労務課題などについて企業管理者の権限を最大限に発揮して、独自にスピード感をもった取組みを進める <p>○公企業会計制度変更に伴うシステム改修を実施し、民営化を機に望ましいシステム(経営情報等)構築の可能性の検討を進める</p> <p>○運輸収入以外の収益を伸ばし、あわせて雇用を確保するための新規事業を検討する</p>
○土地信託事業に対する今後の取組み		<p>○不要な負債の拡大を抑制するためオスカードリームの経営改善を促進させるとともに、受託銀行への責任追及を強化し、訴訟上の判断等をもとに対応方針を確定し実行していく。</p>	<p>○経常収支については、引き続き黒字の継続を目指し、資金収支については、不要な負債の拡大を抑制するため、委託者として、受託銀行に対し、継続して、施設の管理運営及び収支改善に全力を挙げよう強く要請する。</p> <p>○受託銀行の責任を明らかにし、市民お客様が納得できる解決策を得るため、控訴審においてこれまでの主張をさらに精微に検証し、より詳細に主張を展開していくなどあらゆる手段を尽くすとともに、控訴審での判断等が示された場合には、早期にオスカードリームに関する対応方針を確定し着実に実行していく。</p>